

平成29年度 大子町の財務書類について



大 子 町

(担当 財政課)



－ 目 次 －

はじめに	1
「総務省方式改訂モデル」からの変更点 財務書類（財務4表）とは？ 一般会計等・全会計財務書類作成について 連結会計財務書類作成について	
【一般会計等の概要】	
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	5
3. 純資産変動計算書	6
4. 資金収支計算書	7
【財務書類】	
一般会計等財務書類	9
全会計財務書類	20
連結財務書類	28
【参考資料】	
平成 29 年度大子町財務書類（総括）	
平成 29 年度決算 町民一人あたりの財務書類	

はじめに

地方公共団体の会計は「現金収支、単式簿記」を特徴としているため、決算書からは各団体が持っている資産（建物・公園・道路等）の状況や、これらを形成するために借り入れた負債の状況などを把握することはできません。

このため、大子町では平成12年度決算から、現金収支を伴わないコストが見える「発生主義、複式簿記」を特徴とした企業会計的手法を導入しています。また、平成20年度から平成27年度までは公会計改革の推進に伴い、国の示す「総務省方式改訂モデル」による【普通会計財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）】、水道会計などの特別会計及び大子町振興公社、大子おやき学校を加えた【連結財務書類4表】を作成、公表してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成、公表）は全国的に進められてきましたが、団体間の比較可能性の確保の観点から、平成26年度に総務省より「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体を対象に作成基準を統一することとなりました。大子町では、平成28年度分から引き続き、この基準に基づいて財務書類を作成、公表します。

「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点

- 固定資産台帳の整備が前提
- 勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等）
- これまで決算統計データから取得原価を推計（売買可能資産は時価）することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
- 有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に（売却可能資産は注記対応）
- 決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の種類の区分に基づく耐用年数に

財務書類（財務4表）とは？

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

この4つの表から構成されています。表ごとの関連については、P39の総括をご覧ください。



一般会計等・全体会計財務書類作成について

●対象となる会計の範囲

【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（平成 29 年度）】

		会計名称
全体 会 計	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護サービス事業特別会計
		浄化槽整備事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

●資産計上の判断基準

建物・工作物・・・単位あたり 60 万円基準

（税法における「資本的支出と修繕費」の区分基準を採用）

物品・・・・・・・・・・単位あたり 50 万円基準（重要物品）

●連結処理について

一般会計等の 1 会計，全体会計の 6 会計を合算した後，各会計間で行われた資金の繰出し，繰入れ，出資等の内部取引を相殺消去しています。



連結会計財務書類作成について

●対象となる会計の範囲

連結対象法人等の決定に際し，以下について考慮しています。

- ① 一部事務組合・広域連合については統一的な基準においては報告主体として組合自らが財務書類を作成することとなっており，連結対象となる一部事務組合等より報告を受けた財務書類にて連結を行っています。
- ② 第三セクター等は，基本的に出資比率が 50%超の場合を連結対象としていますが，50%以下の場合は実質的主導的立場にあるかどうかによって，連結の対象とするかどうかを慎重に検討しています。

以上の検討の結果、全体会計以外の連結対象団体・法人を以下のとおりとしています。

【連結対象団体・法人（平成 29 年度）】

●第三セクターに「太子町特産品流通公社」を追加しました。

		名 称	平成 29 年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 2.06% 特別会計 3.93%	▲0.05% 0.02%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域連合	0.92%	▲0.03%	比例連結
		茨城租税債権管理機構	0.97%	0.14%	比例連結
		茨城北農業共済事務組合	9.70%	0.07%	比例連結
	第 三 セ ク タ ー 等	太子町振興公社	100.00% (100.00%)	—	全部連結
		太子おやき学校	100.00% (79.14%)	—	全部連結
		太子町特産品流通公社	100.00% (100.00%)	—	全部連結

●個別財務書類の作成

連結対象団体から決算資料等を入手し、財務書類作成に必要な情報を収集しました。その上で当年度の個別の財務書類を一般会計等に準じて作成しています。

●純計処理と内部取引相殺

連結団体グループの単純合算と債権債務、内部取引高の消去を行っています。

一般会計等の概要

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。

建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を除いた帳簿価額は毎年低下してゆき、耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

負債は公債費等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）、連結会計においてはさらに他団体出資等に分かれます。

平成29年度貸借対照表の概要

【資産】406億2,700万円（前年度比 ▲5億2,400万円）

【負債】134億3,200万円（前年度比 ▲9,200万円）

【純資産】271億9,500万円（前年度比 ▲4億3,200万円）※純資産＝資産－負債

投資その他の資産は主に大子町庁舎建設基金の増加により2億7,300万円増加となりましたが、有形固定資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多かったため、事業用資産が▲1億3,300万円の減少、インフラ資産が▲4億2,700万円減少しました。

(2) 貸借対照表を活用した財務分析

★純資産比率 66.9%（前年度比 ▲0.2% 類似団体平均 68.4%）

純資産 合計
資産 合計

- ・純資産のうち、現役世代により負担している返済義務のない純資産の割合
- ・比率が高いほど財政状況が健全といえる
- ・類似団体平均と比べ少し低い傾向

★将来世代負担比率 18.3%（前年度比 0.2% 県内参考平均 17~18%）

地方債 合計
（特例地方債を除外）
公共資産（事業用資産
＋インフラ資産）

- ・公共資産について、将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているか
 - ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握できる
 - ・比率はおおよそ県内平均レベル
- ※将来的に地方交付税交付金で補填される特例地方債は除く

★有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 56.1%（前年度比 1.4%）

有形固定資産の 減価償却累計額
取得価額等

- ・有形固定資産のうち建物等の償却資産について、資産の取得から時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるか
- ・60%を超えると老朽化が進んでいるといえる
- ↳資産区分別ではインフラ資産 50.1%、事業用資産 63.7%で事業用資産の老朽化が比較的進んでいる

★歳入額対資産比率 4.12年（前年度比 0.03年 類似団体平均 3.71年）

資産 合計
歳入 合計

- ・これまでに形成されたストックとしての資産が何年分の歳入に相当するか
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標

2. 行政コスト計算書

（1）行政コスト計算書とは

会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から、行政のコストを明らかにしています。

①費用…行政サービスを行うために要した1年間のコスト

経常費用として人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用があり、臨時損失として災害復旧事業費等があります。

②収益…行政サービス提供の対価として得られる収入

経常収益として使用料・手数料の収入等の経常収益、臨時利益として資産売却益等があります。

③純行政コスト…②で賄いきれなかったコスト

費用－収益で、税金や国県からの補助金などにより賄われることとなります。

平成29年度行政コスト計算書の概要

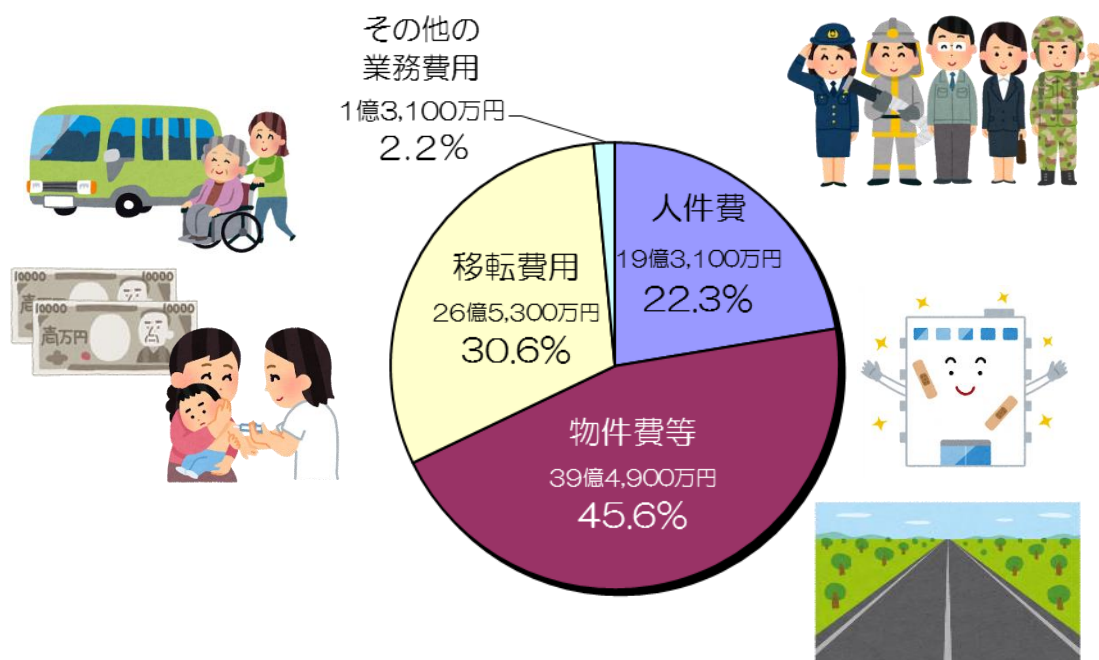
【経常費用】 86億6,400万円（前年度比 9,000万円）

【経常収益】 6億5,200万円（前年度比 ▲600万円）

【純経常行政コスト】 80億1,200万円（前年度比 9,600万円）

経常費用のうち人件費が22.3%、物件費等が45.6%と7割近くを占めています。業務費用は60億110万円となりました。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は26億5,300万円となりました。

経常収益が6億5,200百万円となった結果、純経常行政コストは80億1,200万円となりました。また、災害復旧事業による臨時損失の計上、固定資産の売却等による臨時利益の計上があり、最終的な純行政コストは80億150万円となりました。



(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

★受益者負担の割合 7.5% (前年度比 0.0% 類似団体平均 3.4%)

経常収益
経常費用

- ・経常的な行政コストのうち受益者負担が負担している割合
- ・類似団体平均の2.2倍

し町が直営で実施している行政サービス（ごみ処理，し尿処理等）が比較的多く，使用料及び手数料収入の割合が高いと推測される

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表にある純資産が1年間でどのように変化したのかを明らかにするものです。純資産は毎年度，税金や国・県からの補助金収入などの財源により増加し，行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストにより消費され，増減します。純行政コストが当年度の財源（税金等，国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

①固定資産等形成分

過去に形成された固定資産の基準日時点の残高と，流動資産の短期貸付金・基金等残高で構成されます。

②余剰分（不足分）…基準日時点における将来の必要額

地方公共団体が費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）を表し，将来現金支出が見込まれる負債を流動資産から除いた額で構成されます。負債は全て余剰分（不足分）に含めるため，通常この残高はマイナスとなります。

平成 29 年度純資産変動計算書の概要

【財源】＝（税収等＋国県等補助金） 75 億 8,300 万円（前年度比 ▲8,900 万円）

【本年度純資産変動額】 ▲4 億 3,200 万円（前年度比 ▲1,700 万円）

当年度の純行政コスト 80 億 150 万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 75 億 8,300 万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は▲4 億 3,200 万円となりました。

（2）純資産変動計算書を活用した財務分析

★行政コスト対税収比率 105.7%（前年度比 0.9% 類似団体平均 102.5%）

純経常行政コスト
財源
（税収等＋国県等補助金）

- ・当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できる
- ・100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産（純資産）が取り崩されたことを表す

4. 資金収支計算書

（1）資金収支計算書とは

地方公共団体の1年間の資金収支の増減が、どのような活動により生じたかを示しています。

- ①業務活動収支…地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表したものの業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。
 - ②投資活動収支…公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入（地方債以外の国庫支出金等や基金の取り崩し等）が含まれます。
 - ③財務活動収支…地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等
- ①と②により余剰（不足）する資金がどのように使われたか、または賄われたかを表します。

平成 29 年度資金収支計算書の概要

【業務活動収支】 5 億 9,700 万円の増（前年度比 1 億 9,300 万円）

【投資活動収支】 ▲7 億 2,500 万円の減（前年度比 ▲9,600 万円）

【財務活動収支】 ▲2,600 万円の減（前年度比 ▲1 億 2,700 万円）

資金収支のトータルとして▲1 億5,400万円となり、当年度末資金残高は4億1,800万円となりました。業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行っていることとなり、地方債の発行と繰越財源により不足分を充当したといえます。

(2) 資金収支計算書を活用した財務分析

★基礎的財政収支 5,300万円（前年度比 2,800万円）

業務活動収支
(支払利息支出を除く)
+ 投資活動収支
(基金収支を除く)

- 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標（プライマリーバランス）
 - 均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り持続可能な財政運営であるといえる
 - 業務活動収支の範囲を超えて投資活動が行われている
- ↳ 基礎的財政収支がマイナス（公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられる）

★債務償還可能年数 11.01年（前年度比 ▲3.41年 県内参考平均 13.72年）

将来負担額
- 充当可能基金残高

業務収入
+ 減収補てん債特例分発行額
+ 臨時財政対策債発行可能額

- 業務支出

- 資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を除いた実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標
- 年数が短いほど債務償還能力が高い



貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,579,491 ※	固定負債	12,352,644
有形固定資産	35,030,272 ※	地方債	9,124,954
事業用資産	16,152,636	長期未払金	-
土地	4,744,105	退職手当引当金	3,219,070
立木竹	156,382	損失補償等引当金	4,446
建物	28,825,433	その他	4,174
建物減価償却累計額	△ 18,243,075	流動負債	1,079,490
工作物	2,148,400	1年内償還予定地方債	909,090
工作物減価償却累計額	△ 1,487,098	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,729
航空機	-	預り金	44,671
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,432,134
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,489	固定資産等形成分	40,125,536
インフラ資産	18,547,730 ※	余剰分(不足分)	△ 12,930,961
土地	539,632		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	35,426,402		
工作物減価償却累計額	△ 17,537,262		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	118,959		
物品	1,679,380		
物品減価償却累計額	△ 1,349,474		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	3,549,219 ※		
投資及び出資金	1,124,344		
有価証券	5,000		
出資金	1,117,758		
その他	1,586		
投資損失引当金	△ 16,233		
長期延滞債権	86,824		
長期貸付金	16,229		
基金	2,351,434 ※		
減債基金	1,276,324		
その他	1,075,111		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,379		
流動資産	2,047,219 ※		
現金預金	462,479		
未収金	43,789		
短期貸付金	7,692		
基金	1,538,354		
財政調整基金	1,538,354		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,094		
資産合計	40,626,710	純資産合計	27,194,575
		負債及び純資産合計	40,626,710 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,663,892 ※
業務費用	6,010,694 ※
人件費	1,930,903 ※
職員給与費	1,617,939
賞与等引当金繰入額	125,729
退職手当引当金繰入額	△ 82,529
その他	269,763
物件費等	3,949,005 ※
物件費	2,251,231
維持補修費	219,134
減価償却費	1,478,641
その他	0
その他の業務費用	130,786 ※
支払利息	56,614
徴収不能引当金繰入額	14,653
その他	59,520
移転費用	2,653,198 ※
補助金等	980,082
社会保障給付	929,679
他会計への繰出金	740,603
その他	2,835
経常収益	651,561
使用料及び手数料	466,876
その他	184,685
純経常行政コスト	△ 8,012,332 ※
臨時損失	12,140 ※
災害復旧事業費	7,882
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,897
その他	1,360
臨時利益	9,113
資産売却益	9,006
その他	107
純行政コスト	△ 8,015,359

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,626,803	40,512,253	△ 12,885,450
純行政コスト(△)	△ 8,015,359		△ 8,015,359
財源	7,583,131 ※		7,583,131 ※
税収等	6,024,943		6,024,943
国県等補助金	1,558,189		1,558,189
本年度差額	△ 432,227 ※		△ 432,227 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 386,717	386,717
有形固定資産等の増加		967,711	△ 967,711
有形固定資産等の減少		△ 1,478,641	1,478,641
貸付金・基金等の増加		382,280	△ 382,280
貸付金・基金等の減少		△ 258,067	258,067
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 432,227	△ 386,717	△ 45,511 ※
本年度末純資産残高	27,194,575	40,125,536	△ 12,930,961

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,247,721
業務費用支出	4,594,522
人件費支出	2,010,462
物件費等支出	2,470,364
支払利息支出	56,614
その他の支出	57,082
移転費用支出	2,653,198 ※
補助金等支出	980,082
社会保障給付支出	929,679
他会計への繰出支出	740,603
その他の支出	2,835
業務収入	7,852,110
税込等収入	6,016,930
国県等補助金収入	1,191,385
使用料及び手数料収入	464,503
その他の収入	179,292
臨時支出	7,882
災害復旧事業費支出	7,882
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	596,507
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,349,884 ※
公共施設等整備費支出	967,711
基金積立金支出	355,595
投資及び出資金支出	15,471
貸付金支出	11,108
その他の支出	-
投資活動収入	624,954
国県等補助金収入	366,804
基金取崩収入	230,593
貸付金元金回収収入	18,551
資産売却収入	9,006
その他の収入	-
投資活動収支	△ 724,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	842,088
地方債償還支出	840,770
その他の支出	1,318
財務活動収入	816,221
地方債発行収入	816,221
その他の収入	-
財務活動収支	△ 25,867
本年度資金収支額	△ 154,291 ※
前年度末資金残高	572,099
本年度末資金残高	417,809 ※
前年度末歳計外現金残高	33,886
本年度歳計外現金増減額	10,784
本年度末歳計外現金残高	44,671 ※
本年度末現金預金残高	462,479 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によります。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	4,446 千円	823,748 千円	828,194 千円
合計	— 千円	4,446 千円	823,748 千円	828,194 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	3.3	%
将来負担比率	21.3	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	71,914	千円
事故繰越額		
(一般会計)	23,659	千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

行政コスト計算書・資金収支計算書において、火災保険料・自動車損害保険料の計上科目について、総務省の手引き改正に伴い変更を行っています。

この変更により、従来その他（物件費等）に計上していた自動車損害保険料をその他（その他の業務費用）へ、物件費支出へ計上していた火災保険料・自動車損害保険料をその他の支出（業務費用支出）へ変更しています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	27,983	千円	(27,983	千円)
土地	27,983	千円	(27,983	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)

建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
船舶	— 千円	(— 千円)
浮標等	— 千円	(— 千円)
航空機	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
インフラ資産	— 千円	(— 千円)
<hr/>			
土地	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
物品	— 千円	(— 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 10,034,045 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,573,194 千円となっています。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,071,837 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要

素)

イ.	標準財政規模	5,899,851	千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	669,122	千円
ハ.	将来負担額	13,644,953	千円
ニ.	充当可能基金額	3,975,323	千円
ホ.	特定財源見込額	210,442	千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,340,400	千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

4,174 千円

3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

53,192 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	9,865,384 千円	9,447,576 千円
繰越金に伴う差額	▲572,099 千円	一千円
資金収支計算書	9,293,285 千円	9,447,576 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	596,507	千円
減価償却費	▲1,478,641	千円
減損損失	—	千円
徴収不能引当金の増減額	▲1,179	千円
退職手当引当金の増減額	82,529	千円
賞与引当金の増減額	▲2,970	千円
未収金の増減額	▲133	千円
固定資産除売却損益	9,006	千円
資本的国県等補助金等	366,804	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	▲4,150	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲432,227	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000	千円
一時借入金に係る利子額	—	千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得 0 千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,580,000 ※	固定負債	14,523,551 ※
有形固定資産	38,822,720 ※	地方債等	10,171,139
事業用資産	16,152,636	長期未払金	0
土地	4,744,105	退職手当引当金	3,716,724
立木竹	156,382	損失補償等引当金	4,446
建物	28,825,433	その他	631,241
建物減価償却累計額	△ 18,243,075	流動負債	1,306,274
工作物	2,148,400	1年内償還予定地方債等	1,005,071
工作物減価償却累計額	△ 1,487,098	未払金	113,795
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	142,674
航空機	0	預り金	44,734
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	15,829,825
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,489	固定資産等形成分	43,126,045
インフラ資産	22,121,945 ※	余剰分(不足分)	△ 14,400,725
土地	647,256		
建物	184,122		
建物減価償却累計額	△ 99,637		
工作物	42,646,068		
工作物減価償却累計額	△ 21,374,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	118,959		
物品	3,062,241		
物品減価償却累計額	△ 2,514,102		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,757,279 ※		
投資及び出資金	104,469		
有価証券	5,000		
出資金	97,883		
その他	1,586		
投資損失引当金	△ 16,233		
長期延滞債権	163,087		
長期貸付金	16,229		
基金	2,514,808		
減債基金	1,276,324		
その他	1,238,484		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25,080		
流動資産	2,975,145		
現金預金	1,212,769		
未収金	206,437		
短期貸付金	7,692		
基金	1,538,354		
財政調整基金	1,538,354		
減債基金	0		
棚卸資産	22,557		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,664		
繰延資産	0		
資産合計	44,555,144 ※	純資産合計	28,725,320
		負債及び純資産合計	44,555,144 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,794,870 ※
業務費用	6,780,267 ※
人件費	2,221,438 ※
職員給与費	1,831,764
賞与等引当金繰入額	142,674
退職手当引当金繰入額	△ 28,684
その他	275,683
物件費等	4,322,417 ※
物件費	2,446,182
維持補修費	247,649
減価償却費	1,628,585
その他	0
その他の業務費用	236,412
支払利息	78,328
徴収不能引当金繰入額	27,131
その他	130,953
移転費用	7,014,603
補助金等	6,072,974
社会保障給付	938,248
他会計への繰出金	0
その他	3,381
経常収益	1,110,237
使用料及び手数料	908,732
その他	201,505
純経常行政コスト	△ 12,684,634 ※
臨時損失	12,485 ※
災害復旧事業費	7,882
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	2,897
その他	1,705
臨時利益	9,139
資産売却益	9,006
その他	133
純行政コスト	△ 12,687,979 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,064,197	43,365,944	△ 14,301,747
純行政コスト(△)	△ 12,687,979		△ 12,687,979
財源	12,348,903		12,348,903
税収等	8,983,474		8,983,474
国県等補助金	3,365,429		3,365,429
本年度差額	△ 339,076		△ 339,076
固定資産等の変動(内部変動)		△ 227,028 ※	227,028 ※
有形固定資産等の増加		1,235,846	△ 1,235,846
有形固定資産等の減少		△ 1,636,090	1,636,090
貸付金・基金等の増加		449,889	△ 449,889
貸付金・基金等の減少		△ 276,674	276,674
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	199	199	
その他	0	△ 13,070	13,070
本年度純資産変動額	△ 338,877	△ 239,899	△ 98,978
本年度末純資産残高	28,725,320	43,126,045	△ 14,400,725

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,153,712 ※
業務費用支出	5,139,109 ※
人件費支出	2,247,011
物件費等支出	2,709,694
支払利息支出	78,328
その他の支出	104,075
移転費用支出	7,014,603
補助金等支出	6,072,974
社会保障給付支出	938,248
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,381
業務収入	13,016,644
税込等収入	8,960,568
国県等補助金収入	2,953,249
使用料及び手数料収入	906,959
その他の収入	195,868
臨時支出	8,227
災害復旧事業費支出	7,882
その他の支出	345
臨時収入	26
業務活動収支	854,732 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,670,289
公共施設等整備費支出	1,235,846
基金積立金支出	420,735
投資及び出資金支出	2,600
貸付金支出	11,108
その他の支出	0
投資活動収入	719,945
国県等補助金収入	434,965
基金取崩収入	230,593
貸付金元金回収収入	18,551
資産売却収入	9,079
その他の収入	26,757
投資活動収支	△ 950,344
【財務活動収支】	
財務活動支出	980,666
地方債償還支出	979,348
その他の支出	1,318
財務活動収入	932,421
地方債発行収入	932,421
その他の収入	0
財務活動収支	△ 48,245
本年度資金収支額	△ 143,857
前年度末資金残高	1,311,956
本年度末資金残高	1,168,098 ※
前年度末歳計外現金残高	33,886
本年度歳計外現金増減額	10,784
本年度末歳計外現金残高	44,671 ※
本年度末現金預金残高	1,212,769

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上して

います。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によります。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によります。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	4,446 千円	823,748 千円	828,194 千円
合計	— 千円	4,446 千円	823,748 千円	828,194 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	—
浄化槽整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	27,983	千円	(27,983	千円)
土地	27,983	千円	(27,983	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,734,182 ※	固定負債	14,654,577
有形固定資産	38,933,354 ※	地方債等	10,171,139
事業用資産	16,257,851	長期未払金	0
土地	4,762,433	退職手当引当金	3,747,944
立木竹	156,382	損失補償等引当金	4,446
建物	29,017,419	その他	731,048
建物減価償却累計額	△ 18,348,174	流動負債	1,383,662 ※
工作物	2,148,400	1年内償還予定地方債等	1,005,071
工作物減価償却累計額	△ 1,487,098	未払金	126,683
船舶	0	未払費用	28,499
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	144,236
航空機	0	預り金	76,965
航空機減価償却累計額	0	その他	2,207
その他	0	負債合計	16,038,239
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,489	固定資産等形成分	43,402,319
インフラ資産	22,121,945 ※	余剰分(不足分)	△ 14,340,479
土地	647,256	他団体出資等分	1,652
建物	184,122		
建物減価償却累計額	△ 99,637		
工作物	42,646,068		
工作物減価償却累計額	△ 21,374,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	118,959		
物品	3,073,279		
物品減価償却累計額	△ 2,519,721		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	0		
その他	10		
投資その他の資産	2,800,818		
投資及び出資金	80,014		
有価証券	5,000		
出資金	73,423		
その他	1,591		
長期延滞債権	163,725		
長期貸付金	16,229		
基金	2,565,416		
減債基金	1,276,324		
その他	1,289,092		
その他	656		
徴収不能引当金	△ 25,222		
流動資産	3,367,548 ※		
現金預金	1,461,212		
未収金	213,559		
短期貸付金	7,692		
基金	1,660,445		
財政調整基金	1,660,445		
減債基金	0		
棚卸資産	37,388		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,746		
繰延資産	0		
資産合計	45,101,731 ※	純資産合計	29,063,492
		負債及び純資産合計	45,101,731

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,590,008 ※
業務費用	7,188,860 ※
人件費	2,481,946 ※
職員給与費	1,999,504
賞与等引当金繰入額	144,236
退職手当引当金繰入額	△ 27,284
その他	365,491
物件費等	4,422,922 ※
物件費	2,398,539
維持補修費	255,547
減価償却費	1,632,991
その他	135,844
その他の業務費用	283,991
支払利息	78,328
徴収不能引当金繰入額	27,322
その他	178,341
移転費用	9,401,148
補助金等	8,391,101
社会保障給付	938,248
他会計への繰出金	0
その他	71,799
経常収益	1,461,115
使用料及び手数料	912,760
その他	548,355
純経常行政コスト	△ 15,128,892 ※
臨時損失	12,489
災害復旧事業費	7,882
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	2,897
その他	1,706
臨時利益	9,032
資産売却益	9,006
その他	26
純行政コスト	△ 15,132,349

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,439,350 ※	43,663,233	△ 14,225,506	1,624
純行政コスト(△)	△ 15,132,349		△ 15,132,377	28
財源	14,769,491 ※		14,769,491 ※	0
税収等	10,162,745		10,162,745	0
国県等補助金	4,606,747		4,606,747	0
本年度差額	△ 362,858		△ 362,886	28
固定資産等の変動(内部変動)		△ 240,699 ※	240,699 ※	
有形固定資産等の増加		1,240,542	△ 1,240,542	
有形固定資産等の減少		△ 1,640,500	1,640,500	
貸付金・基金等の増加		452,808	△ 452,808	
貸付金・基金等の減少		△ 293,550	293,550	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	199	199		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 13,200 ※	△ 20,414	7,213	
本年度純資産変動額	△ 375,859 ※	△ 260,914	△ 114,973 ※	28
本年度末純資産残高	29,063,492	43,402,319	△ 14,340,479	1,652

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,949,570
業務費用支出	5,549,783
人件費支出	2,505,669
物件費等支出	2,817,983
支払利息支出	78,328
その他の支出	147,803
移転費用支出	9,399,787
補助金等支出	8,391,101
社会保障給付支出	938,248
他会計への繰出支出	0
その他の支出	70,438
業務収入	15,787,613 ※
税込等収入	10,139,838
国県等補助金収入	4,194,567
使用料及び手数料収入	910,987
その他の収入	542,220
臨時支出	8,227
災害復旧事業費支出	7,882
その他の支出	345
臨時収入	26
業務活動収支	829,842
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,675,966
公共施設等整備費支出	1,240,542
基金積立金支出	423,716
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	11,108
その他の支出	0
投資活動収入	735,317 ※
国県等補助金収入	434,965
基金取崩収入	245,965
貸付金元金回収収入	18,551
資産売却収入	9,079
その他の収入	26,758
投資活動収支	△ 940,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	980,781 ※
地方債等償還支出	979,348
その他の支出	1,432
財務活動収入	948,083
地方債等発行収入	932,421
その他の収入	15,662
財務活動収支	△ 32,698
本年度資金収支額	△ 143,505
前年度末資金残高	1,560,770
比例連結割合変更に伴う差額	△ 728
本年度末資金残高	1,416,537
前年度末歳計外現金残高	33,887
本年度歳計外現金増減額	10,788
本年度末歳計外現金残高	44,675
本年度末現金預金残高	1,461,212

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によります。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によります。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によります。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	4,446 千円	823,748 千円	828,194 千円
合計	— 千円	4,446 千円	823,748 千円	828,194 千円

Ⅴ. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 2.06% 特別会計 3.93%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.92%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.97%
茨城北農業共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.70%
大子町振興公社	第三セクター等	全部連結	—
大子おやき学校	第三セクター等	全部連結	—
大子町特産品流通公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	27,983	千円	(27,983	千円)
土地	27,983	千円	(27,983	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

平成29年度 大子町財務書類（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	38,579	41,580	41,734	1 固定負債	12,353	14,524
有形固定資産	35,030	38,823	38,933	地方債等	9,125	10,171
事業用資産	16,153	16,153	16,258	長期未払金		
インフラ資産	18,548	22,122	22,122	引当金	3,224	3,721
物品	330	548	554	その他固定負債	4	631
無形固定資産				2 流動負債	1,079	1,384
投資その他の資産	3,549	2,757	2,801	1年内償還予定地方債等	909	1,005
投資及び出資金	1,124	104	80	未払金及び未払費用		114
投資損失引当金	-16	-16		前受金及び前受収益		
長期延滞債権	87	163	164	賞与等引当金	126	143
長期貸付金	16	16	16	預り金	45	45
基金	2,351	2,515	2,565	その他流動負債		2
徴収不能引当金	-13	-25	-25	負債合計	13,432	15,830
その他投資その他の資産			1			16,038
2 流動資産	2,047	2,975	3,368	純資産の部		
現金預金	462	1,213	1,461	固定資産等形成分	40,126	43,126
未収金	44	206	214	余剰分(不足分)	-12,931	-14,401
短期貸付金	8	8	8	他団体出資等分		2
基金	1,538	1,538	1,660	純資産合計	27,195	28,725
棚卸資産		23	37			29,063
徴収不能引当金	-5	-13	-13	負債及び純資産合計	40,627	44,555
その他流動資産						45,102
資産合計	40,627	44,555	45,102			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,664	13,795	16,590
業務費用	6,011	6,780	7,189
① 人件費	1,931	2,221	2,482
② 物件費等	3,949	4,322	4,423
(うち、減価償却費)	(1,479)	(1,629)	(1,633)
③ その他の業務費用	131	236	284
移転費用	2,653	7,015	9,401
① 補助金等	980	6,073	8,391
② 社会保障給付	930	938	938
③ 他会計への繰出金	741		
④ その他	3	3	72
経常収益	652	1,110	1,461
① 使用料及び手数料	467	909	913
② その他	185	202	548
純経常行政コスト	8,012	12,685	15,129
臨時損失	12	12	12
臨時利益	9	9	9
純経常費用(純行政コスト)	8,015	12,688	15,132

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	27,627	29,064	29,439
純行政コスト(△)	-8,015	-12,688	-15,132
財源	7,583	12,349	14,769
税収等	6,025	8,983	10,163
国県等補助金	1,558	3,365	4,607
本年度差額	-432	-339	-363
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			-13
当期変動額	-432	-339	-376
期末純資産残高	27,195	28,725	29,063

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	597	855	830
(1) 業務支出	7,248	12,154	14,950
① 業務費用支出	4,595	5,139	5,550
(うち、支払利息支出)	(57)	(78)	(78)
② 移転費用支出	2,653	7,015	9,400
(2) 業務収入	7,852	13,017	15,788
① 税収等収入	6,017	8,961	10,140
② 国県等補助金収入	1,191	2,953	4,195
③ 使用料及び手数料収入	465	907	911
④ その他の収入	179	196	542
(3) 臨時支出	8	8	8
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-725	-950	-941
(1) 投資活動支出	1,350	1,670	1,676
① 公共施設等整備費支出	968	1,236	1,241
② 基金積立金支出	356	421	424
③ その他	27	14	12
(2) 投資活動収入	625	720	735
① 国県等補助金収入	367	435	435
② 基金取崩収入	231	231	246
③ その他	28	54	54
3 財務活動収支	-26	-48	-33
(1) 財務活動支出	842	981	981
① 地方債等償還支出	841	979	979
② その他の支出	1	1	1
(2) 財務活動収入	816	932	948
① 地方債等発行収入	816	932	932
② その他の収入			16
本年度資金収支額	-154	-144	-144
前年度末資金残高	572	1,312	1,561
比例連結割合変更に伴う差額			-1
本年度末資金残高	418	1,168	1,417

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

平成29年度決算 町民一人あたりの財務書類

平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口 17,744人

貸借対照表

資産 228万9,600円
負債 75万7,000円

固定資産 …道路・学校・町営住宅などの公共施設、 出資金や特定目的基金など	217万4,200円	負債 …借入金など将来負担する金額	75万7,000円
流動資産 …資金、徴税等の未収金、 財政調整基金など	11万5,400円	純資産 …資産合計から負債を差し引いたもの	153万2,600円
資産合計	228万9,600円	負債・純資産合計	228万9,600円

行政コスト計算書

純行政コスト 45万1,700円

人件費 …職員の給与など	10万8,800円
物件費等 …施設の維持補修費、システム使用料など (うち減価償却費 8万3,300円)	22万2,600円
移転費用 …マル福などの社会保障給付、各種補助金など	14万9,500円
その他の業務費用 …借入金の支払い利息など	7,400円
経常行政コスト	48万8,300円
経常収益 …使用料や手数料などの収入	3万6,700円
臨時損失・臨時利益の差引 …災害復旧事業費などによる損失 固定資産の売却などによる利益	100円

資金収支計算書

本年度末資金残高 2万3,500円



純資産変動計算書

業務活動収支 …行政サービスのうち、毎年度継続的に 行われる活動に関する資金の収支	3万3,600円
投資活動収支 …公共施設の建設、基金の積立て、 取崩しなどによる収支	▲4万800円
財務活動収支 …借入金の借入れや返済などによる収支	▲1,500円
期首資金残高	3万2,200円
期末資金残高	2万3,500円

29年度末純資産 153万2,600円

平成28年度末純資産	155万7,000円	純資産変動額 ▲2万4,400円
純行政コスト	▲45万1,700円	
税收、国・県からの補助金など	42万7,300円	
無償取引による資産の増減など	0円	
平成29年度末純資産	153万2,600円	